

経常経費引き下げに伴う人件費削減について

経常経費の中で最も大きいものは、やはり人件費であると考えますが、このたび公務員改革を掲げて選挙を戦われた市長は、人件費を総額幾ら引き下げるおつもりでしょうか、お答えください。

○川下貴弘総務部長 公務員制度改革における人件費の引き下げにつきまして、市長にとのことでございますが、まず担当の総務部からお答え申し上げます。

人件費の削減につきましては、現在市長を座長とする行政の維新プロジェクトマネジメントチーム会議で検討を進めておりまして、わたりの廃止を初めとする給与制度の見直しや役職段階に応じた給料カットの実施により、年間で総額約8億1,000万円引き下げるものでございますので、よろしく御理解賜りますようお願い申し上げます。

○井上哲也市長 足立議員からいただきました御質問にお答えを申し上げます。まず初めに、人件費の引き下げについてでございますが、先ほど総務部長が御答弁いたしましたとおり、職員人件費の適正化を初めとした公務員制度改革につきましては、現在行政の維新プロジェクトにおいて、改革の工程や取り組み内容について議論を進めているところであり、今月下旬には改革の詳細について公表してまいりたいと考えております。

○6番 足立将一議員 お許しをいただきまして、2回目の質問をさせていただきます。3点ございます。

1点目、経常収支についてでございます。

経常収支比率95%を達成するためには、平成22年度決算見込みと比較し、およそ50億円の引き下げが必要とのことですが、今回の人件費削減では8億1,000万円の引き下げであるとお聞きしました。

公務員制度改革は、市長の目玉政策であると考えますが、95%達成目標の平成26年度には、50億円のうち人件費は幾らの引き下げ、あるいは50億円のうちの何割を人件費で賄うおつもりでしょうか。また、決まっていなければ、95%を算出した根拠をお示してください。

○平野孝子政策推進部長 政策推進部にいただきました2回目の御質問にお答

え申し上げます。

1点目でございます。経常収支比率についての御質問でございますが、経常収支比率95%を達成するために約50億6,000万円の引き下げが必要という御説明は、平成22年度決算見込みでの試算でございますので、26年度におきましてその引き下げ額が50億円になるというわけではございませんので、御理解くださいませ。

この取り組みに関しましては、年次的に24年度、25年度、26年度、それぞれ取り組みを進めていかせていただきたいと思いますと思っております。

現在、財政の試算につきましては取り組んでいるところでございますが、7月30日に開催させていただきましたMTでいろいろな御意見をいただきましたので、歳入に関しましてもそのあたりから見直しまして、歳出の部分の見直しにもかかっているということでございます。

人件費の削減額でございますが、8億1,000万円というのは全会計での試算でございます。経常収支比率への寄与分に関しては精査が必要というふうに考えております。

今、いろいろな試算をさせていただいているところでございまして、8月末までには方針を取りまとめてまいる予定でございますので、その折には御質問のお答えもさせていただけるのではないかと考えておりますので、御理解いただきますようによろしくお願いいたします。

○6番 足立将一議員 まず、政策推進部からいただきました答弁についてですが、具体的な数値、人件費を経常経費から何割あるいは幾ら引き下げるつもりなのかというのは、8月の議論を踏まえて、また9月定例会に伺わせていただきたいと思いますと考えております。